

平成 18 年度のスタートにあたって

社団法人日本農業法人協会

今年度より、「アグリビジネス経営塾」のレイアウトも一新し、読みやすい紙面作りはもちろん、内容もより充実させ会員の皆様に喜ばれる情報提供を行っていきます。

今週は、当協会の 18 年度事業計画の中から、重点的な取組みや会員の皆様に直接ご利用いただける事業等について紹介します。

【重点的な取組み】

1. 農業法人と異業種との連携等の推進

農業法人の販路拡大や商品開発、人材養成に向け、ビジネスマッチングや異業種への派遣研修等を実施します。

2. 農業法人の経営体質の強化

農業法人一般経営診断の定着に向けた普及活動を進めるほか、農業用機械等のリースが有利に受けられるよう会員向けの仕組みを作るとともに、農業版「天候デリバティブ」の新たなメニューや保険等の支援策をさらに検討し会員に普及するなど、経営リスク対応策に積極的に取り組みます。

経営管理能力の向上に向け、対象者別・目標別等に研修プログラムの整備を進め、地方都市での開催をさらに拡充しつつ、経営管理研修を実施します。

3. 農業法人による地域内連携の推進

農業法人が地域農業の中心として、国・地方および関係機関等の協力のもと、調和を図りつつ、他の農業法人や個別経営体、集落営農・特定農業団体等との地域内連携を図る取組みを積極的に進めます。

4. 政策提言・広報活動等の強化

政策提言については、広く会員から意見を聞くとともに、検討状況を HP へ掲載するなど、積極的に会員が参加できるよう図っていきます。また、全国段階だけでなく、都道府県や農政局単位等でも行政や関係機関等との意見交換会を積極的に行うなど、地方段階における積極的な提言提案活動を支援します。

本年度は特に、平成 19 年度 3 月を目処に、わが国農業・農村の発展に向けた新たな提言（新ビジョン）をとりまとめることとしており、政策委員会を中心に委員会機能が十分に発揮されるよう努めます。

5. 組織活動の充実・強化

当協会は設立から 7 年目を迎えるとともに、その前身である任意組織の全国農業法人協会設立から 10 年目になります。「法人経営者」の自主的・主体的組織として組織体制の整備・強化に取り組みます。

【研修・教育活動】

本年度、当協会が実施する主な研修会は以下のとおりです。この他、決まり次第、皆様にご案内します。

○全国農業法人秋季交流会の開催

平成 18 年 10 月 5～6 日（於 茨城県）

○全国農業法人セミナー

夏季：平成 18 年 6 月

春季：平成 19 年 3 月

○ブロック別セミナー

北海道・東北、関東、東海、北信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄

○やまと凜々アグリネット

農業法人における女性経営者のネットワーク作りのため、やまと凜々アグリネットの活動を支援します。

【経営改善支援活動】

○ビジネスマッチング

農林漁業金融公庫、アグリサポート倶楽部会員等と連携し、会員の販路拡大につながるようビジネスマッチングを行います。本年度は、地方開催を増やすよう検討中です。

○農業法人経営診断

スーパーL円滑化貸付・法人特例枠の要件である「経営診断」を実施するとともに、会員の経営管理に資するよう「一般経営診断」を普及推進します。

○従業員等傷害保険

人材確保・福利厚生の充実等の観点から、経営者・従業員等の方々のための傷害保険制度を推進します。

○食品あんしん保険

製造加工販売する食品について、異物発生させる恐れが生じた場合に負担する各種費用に対し保険金をお支払いする制度です。

○天候デリバティブ

自然災害、異常気象等により発生する経営リスクに備えるための制度です。

○ビジネスローン融活力

三菱東京UFJ銀行と提携し取扱いをしている金融商品です。当協会の経営診断を受診していることにより金利優遇を受けられるなど、会員限定の各種優遇措置があります。

【人材確保・育成活動】

○合同就職説明会（「新農業人フェア」との共催）

全国農業会議所との共催で、東京・大阪など全国数ヶ所で開催します。

○農業インターンシップ

受入農業法人の募集や学生の斡旋事務を行っています。本年度の受入法人の登録を4月上旬に行いますので、ご協力をお願いします。

法人協会ニュース

事務局は新しく専務・常務・政策課長を迎え、担当も大きく変わりました！

<専務理事> 野村 俊明

<常務理事> 稲垣 照哉

<参 事> 栗毛野 伸一

<総 務 課>

課 長 新井 孝

主 査 数納 朗

主 査 岸本 淳平 (兼)

名取 芙海

加藤 智代

<事 業 課>

課 長 山中 邦夫

主 査 岸本 淳平

主 査 高須 敦俊 (兼)

駒野 姜恋 (専門職)

名取 芙海 (兼)

<政 策 課>

課 長 梶山 泰治

主 査 高須 敦俊

主 査 数納 朗 (兼)

来週以降、紙面にてご挨拶させていただきます。今後ともよろしくお祈りいたします！！

本紙に関するお問合せは下記までお願いします。

社団法人日本農業法人協会

(HP:<http://www.hojin.or.jp/>)

TEL : 03-5156-0365

FAX : 03-5156-0366

MAIL : juku@hojin.or.jp

© 日本農業法人協会 2006

本紙掲載記事の無断転載を禁じます。